

## 公明党要望項目一覧

### 令和4年度9月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>○コロナ感染在宅療養で、治療を受ける側と医療等を提供する側に認識の違い、また思いに大きな差異があると、不要な軋轢を生むことになる。連携を途絶えることなく、感染の特徴や治療方針、また食料や解熱剤、感染予防グッズなどの提供サービス、家庭内での感染拡大防止対策方法など明確にし、両者の間で共有すること。</p>	<p>在宅療養者への診療は、本人の健康状態やアレルギーの有無、病歴等を把握し、日頃より信頼関係のあるかかりつけ医による対応を基本としているところであるが、御指摘を踏まえ、引き続き県から在宅療養者側、医療者側の双方に、必要な情報を丁寧に伝えることにより、両者に齟齬が生じないように努めていく。</p>
<p>○新型コロナ感染後、後遺症が長期化し就職・廃業などで生活に不安を感じている方がいる。県内の実態調査を行い支援をおこなうこと。</p>	<p>新型コロナの後遺症患者が一定数存在することを踏まえ、保健所での相談対応に加え、かかりつけ医、入院医療機関、専門医療機関の連携による医療体制を構築してきたところであり、相談状況や対応実態を踏まえ、引き続き支援の充実に努めていく。</p>
<p>○2025夏季デフリンピック東京大会に向け、以下について取り組むこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国知事会または手話を広める知事の会で、招致や開催へ協力するアピールなど発表すること。</li> <li>・開催決定のあかつきには、             <ol style="list-style-type: none"> <li>①本県へのキャンプ地誘致をすすめること。</li> <li>②本県選手派遣に支援をすること。</li> </ol> </li> </ul>	<p>2025夏季デフリンピックの東京招致については、これまで手話を広める知事の会で推進決議を行ってきたところである。</p> <p>東京招致が決定すれば、大会の成功に向け、より精力的にアピールしていくとともに、キャンプ誘致については、スポーツ施設等が整った本県の環境をPRしていく。</p> <p>また、現在も障がい者スポーツにおける競技力向上対策を講じているところであり、デフリンピック出場を目指す本県の選手に対する支援の充実に引き続き取り組んでいく。</p>
<p>○鳥取県身体障害者福祉協会の会員が減少している。また、若い人が入ってこないため、協会の運営、存続が厳しい状況にある。協会の存続意義はあり、県として積極的に協会と意見交換するなどし、存続のために手立てを検討されたい。</p>	<p>本年7月に、協会長をはじめ協会関係者と県との意見交換を行ったところである。今後も引き続き、会員に資する事業、取組の充実に向け、様々な機会を通じて意見交換等を行っていく。</p>
<p>○認知症施策と地域共生を進めること。</p> <p>人生100年時代といわれるなか、日本の人口の4人に1人が高齢者となった現在、高齢者の5人に1人、85歳以上ではほぼ2人に1人が認知症という状況である。認知症になっても安心して暮らせるまちづくりの実現を目指すことがますます求められている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①認知症サポーターが地域で認知症の人と協働しながらサポートする「チームオレンジ」の活動を推進すること。</li> <li>②認知症の人が社会とのつながりを持ち、生きがいを持って社会活動をされる有償ボランティアの取組を推進すること。</li> </ol>	<p>チームオレンジについては、地域の認知症の人や家族の悩み、身近な生活支援ニーズ等を具体的に支援していく新たな仕組みであり、令和3年度から、オレンジコーディネーターの育成やチームオレンジの立ち上げ支援について研修会を実施している。</p> <p>研修会での啓発や、地域の見守りの仕組みとも連携しながら、全市町村設置に向けて積極的に働きかけていく。</p> <p>有償ボランティアの取組については、住民ボランティアにより高齢者の生活支援や介護予防を行う事業を各市町村が国の交付金を活用するなどして実施しており、県もその取組に対して補助を行っている。</p> <p>今後も認知症の方も有償ボランティアの主体として活躍できるよう、市町村へ働きかけていく。</p> <p>なお、働く意欲のある認知症の方が、介護事業所の介護助手として働くための相談窓口を、県社会福祉協議会に設けている。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>○小児医療費助成について、一部負担金徴収の是非、または徴収金額の低廉化について検討すること。</p> <p>公明党がすすめた子育てアンケートで、医療費の無償化を求める声が多かった。子育てしやすい県政を進めるためにも無償化を検討すること。</p>	<p>小児特別医療費助成は、子育てを所管する市町村との協働事業であり、今後のあり方については、市町村と充分協議しつつ検討していく。</p>
<p>○リトルベビーハンドブックの早期作成と活用を徹底すること。</p> <p>赤ちゃんが小さく産まれた場合、母子手帳に記載された成長曲線や月齢ごとの発達の目安と成長の過程が違う為、記録が出来ない。それによる精神的な負担も大きくこうした手帳を求める声が上がっている。</p> <p>県においては、既に検討会が始まっているが、早期作成し、活用できるように取り組むこと。</p>	<p>低出生体重児を支援する関係者による検討会において活用方法についても議論しているところであり、年内に発行し、幅広く必要な方の手元に届くようにしたい。</p>
<p>○令和5年5月に開園50周年を迎える鳥取砂丘こどもの国の機運醸成と魅力向上のため、施設利用者に関係者から広く意見を求めているが、親だけでなく実際利用する子どもや利用した学生（小学生、中学生、高校生など）ならびに障がい児者からも意見・意向を聴取すること。</p>	<p>こどもの国50周年事業の実施に当たっては、子どもや障がい児者の御意見も聴取し、反映していきたい。</p> <p><b>【9月補正】</b></p> <p>・こどもの国50周年に向けた整備事業 <span style="float: right;">35,000千円</span></p> <p style="text-align: right;">(R5債務負担行為 5,000千円)</p>
<p>○県営住宅で、ケーブルテレビが視聴できないとの苦情があった。県から許可が下りないということだった。地域に密着し、行政情報や議会情報も提供されている情報源であり、視聴を可能になるように検討すること。</p>	<p>県営住宅でのケーブルテレビの視聴については、県営住宅の全面改善工事等に合わせ、従来の共聴アンテナに代えてケーブルテレビ設備を導入して、当該住棟の全戸でケーブルテレビが視聴できるよう順次整備を進めている。</p> <p>また、全面改善工事等が未実施の住棟においてケーブルテレビの視聴を希望される場合は、各戸で配線を設置して視聴していただくことになるが、対応は可能であるので、御相談いただきたい。</p>
<p>○鳥取県の宇宙ビジネス創出と大学連携を進めること。</p> <p>国は宇宙ビジネス創出推進自治体として北海道、茨城県、福井県、山口県、福岡県、大分県を認定している。鳥取県においても令和3年度から「とっとり宇宙産業創出推進事業」を開始し、令和4年度は「とっとり宇宙産業・人材創出事業」に取組み認定を目指している。</p> <p>①宇宙ビジネス創出推進自治体の認定を目指し、取組みを強化すること。</p> <p>②鳥取発の宇宙産業技術の研究推進について、鳥取大学との連携を深めるとともに鳥取大学における宇宙専門分野の人材育成を図ること。</p>	<p>鳥取県では、県内産業の成長軸として宇宙関連産業への参入に向けて、昨年11月にとっとり宇宙産業ネットワークを設立し、今年度からは「とっとり宇宙産業・人材創出事業」に取り組んでおり、国が公募する宇宙ビジネス創出推進自治体の認定を目指し、今年7月に、国に対して本県の新規認定等について要望を行ったところである。</p> <p>宇宙関連産業の人材育成については、県において宇宙産業創出連続講座を開設して取り組んでいるところであり、とっとり宇宙産業ネットワークのメンバーでもある鳥取大学との連携も含めて人材育成を推進していきたい。</p> <p>また、鳥取大学では、現在、工学部に航空宇宙工学プログラムを開講しており、既に宇宙産業に関連する人材育成にも取り組んでいるところである。</p> <p>なお、鳥取県が今年度取り組む「鳥取砂丘月面化プロジェクト」事業においては鳥取大学と連携して取り組んでおり、月面実証フィールドを鳥取大学乾燥地研究センター内に整備するとともに、月面と砂丘のデータの関係性の調査分析する事業においてもJAXAや宇宙関連企業とともに鳥取大学に参画いただいているところである。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>○溶接工のなり手不足や技術力向上が課題となっている。在職者の技術力向上やなり手不足対策として活用できるバーチャルな溶接トレーニングシステムを利用できるようにすること。ポリテクセンター鳥取にあるAR溶接システムでは不十分との声があり、例えば鳥取県産業技術センターでの導入と一般への利用の開放を検討すること。</p>	<p>溶接工の人材確保や技術力向上を目的に、ポリテクセンター鳥取では、求職者向け職業訓練「ものづくり溶接科」（6か月）を実施しており、今年度から、未経験者が不安なく溶接を体験できる「AR溶接システム」を導入し、初期段階で受講生が安全にコツを掴みリアルな訓練にスムーズに移行できるよう、取組を開始された。</p> <p>更に、溶接への関心を高め受講者の増加につなげるための体験会の開催に加え、在職者を対象に「AR溶接システム」の操作や自社内での指導方法を習得する訓練を新たに企画されるなど、溶接工の更なる人材確保や技術力向上に向けて取組を強化されたところである。</p> <p>今後、溶接工の人材確保や技術力向上を図るため、ポリテクセンターに「AR溶接システム」の導入効果を伺いながら、産業人材育成センターが実施する職業訓練での活用や、関連イベントでの一般開放等、更なる有効活用ができるよう、関係者と連携して検討する。</p>
<p>○鳥取聾学校には、手話ができる教員を配置されたい。ただ、現実的には勤務して徐々に手話技能が上達していくことが多いので、聾学校勤務教員は、異動の間隔を長くすること。</p>	<p>鳥取聾学校では、聴覚障がい教育の充実のため教職員の手話能力向上を目指して、鳥取聾学校に初めて勤務する教職員も含めて、毎年一定の教職員が手話検定を受験し、今年度は教職員全体の約8割が手話検定5級以上の合格者となっているところであるが、引き続き人材育成を図っていく。</p> <p>聾学校に勤務する教職員の人事異動については、聴覚障がい教育の特性を踏まえ、鳥取聾学校勤務経験者の再配置も行うなど、手話に精通した教職員の配置を考慮しながら、今後も適材適所の配置に努めていく。</p>
<p>○国道9号線米子市内の久米町交差点は、ANAクラウンプラザホテルの方面から9号線に出る際、特に右折（米子市内へ向かう方向）が大変混雑し交通渋滞を起こしている。車両の安全運行と渋滞緩和のためにも右折信号機を設置すること。</p>	<p>現地の交通状況及び道路環境を調査のうえ、設置の必要性を検討する。</p>